

目 次

はしがき

第1編 会社法

第1章 総 論	2
会社法への誘い 2 / 会社と会社法 4 / 会社法の今日的課題 10 / 本書の構成 12	
第2章 設 立	14
設立の概要 14 / 定款の作成 16 / 設立時発行株式の引受けと出資の履行 19 / 設立時役員等の選任と設立時取締役等による調査 22 / 設立中の会社における発起人の行為 24 / まとめ 27	
第3章 株 式	29
株式と株主 29 / 株式の内容と種類 38 / 株式の譲渡と権利行使方法 47 / 株式単位の調整 56 / まとめ 60	
第4章 機 関	62
機関の構成 62 / 株主総会と種類株主総会 62 / 取締役 76 / 監査役と監査役会 90 / 会計監査人、会計参与 93 / 指名委員会等設置会社 95 / 監査等委員会設置会社 99 / まとめ 102	
第5章 計 算	104
会計と開示 104 / 株主資本の計数と変動 113 / 会社財産の株主への分配 115 / まとめ 118	

第6章 資金調達	120
資金調達方法の全体像 120 / 募集株式の発行等 120 / 新株予約権 127 /	
社債 128 / まとめ：会社法と金融商品取引法とのかかわり 132	
第7章 会社の基礎の変更	133
定款変更 133 / 組織変更 134 / 事業譲渡等 135 / 組織再編 138 /	
キャッシュ・アウト 155 / 敵対的買収と防衛策 161 / まとめ 164	
第8章 国際会社法・外国会社	165
国際会社法 165 / 外国会社 167 / まとめ 170	
第9章 解散・清算	172
解散 172 / 清算 174 / まとめ 175	
第10章 持分会社	177
総説 177 / 管理・運営 178 / 定款変更と解散・清算 181 / まとめ 182	

第2編 金融商品取引法

第1章 総論	184
金融商品取引法への誘い 184 / 本書の構成 190	
第2章 開示規制	191
開示規制の意義・概要 191 / 発行開示 192 / 継続開示 195 / 開示情報の	
適正性と実効性の確保 198 / 公開買付、大量保有に関する開示制度 202 /	
まとめ 210	
第3章 金融商品取引業者の業規制	211
金融商品取引業の定義と区分 211 / 参入規制 212 / 業務範囲規制 214 /	
まとめ 215	

第4章 金融商品取引業者に対する行為規制 216

金融商品取引業者の行為規制の概要 216 / 投資勧誘規制 218 / まとめ 220

第5章 有価証券の取引等に関する規制 221

金融商品市場における有価証券の売買等 221 / 不公正取引等の規制①：インサイダー取引規制 226 / 不公正取引等の規制②：相場操縦規制 238 / 不公正取引等の規制③：風説の流布・偽計規制 243 / それ以外の不公正取引規制 245 / まとめ 249

第6章 金融商品取引にかかわる機構 250

金融商品取引所 250 / 金融商品取引業協会 254 / 金融庁・証券取引等監視委員会と法執行（エンフォースメント） 258 / まとめ 264

事項索引

判例索引

◆コラム◆

- 1 仮装の払込みの効力についての議論 22
- 2 発起人等の責任・会社の設立の無効 23
- 3 募集設立の場合 26
- 4 会社法における機関設計パターン 63
- 5 総会検査役をはじめとする各種検査役について 66
- 6 社外取締役の要件 77
- 7 会社補償とD&O保険 90
- 8 特別清算 176
- 9 日本の合同会社と米国のLLC (Limited Liability Company) 182
- 10 会社法上の開示制度 192
- 11 四半期報告書の廃止 196
- 12 フェア・ディスクロージャー・ルール 197
- 13 内部統制報告制度の改訂 199
- 14 公開買付制度、大量保有報告制度に関する規定の見直し 209
- 15 クラウド・ファンディングの参入規制 214
- 16 金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律 219
- 17 罪刑法定主義と一般条項の存在意義 247
- 18 金融ADR 257
- 19 投資者保護基金 265